

# 火花

## 綱領改定特別号

1994年6月20日

- |                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| ◎ 綱領の改定にあたって                        | 1  |
| ◎ 改定綱領                              | 5  |
| ◎ 大会での、綱領改訂案をめぐる討議・採決報告             | 15 |
| ◎ 〈戦術・組織総括〉 われわれの新たな活動方向 (第150号 補遺) | 27 |

共産主義者同盟 (火花)

※ ※ CONTENTS ※ ※

- |  |    |
|--|----|
| 1. On Revising the Platform  | 1  |
| 2. The Revised Platform  | 5  |
| 3. A Summary Report of the Discussion and the Vote on a Proposed Amendment of the Platform in the Third Convention | 15 |
| 4. <Generalization of the Tactics and the Organization><br>Our New Action Direction                                | 27 |

*Communist League (Hibana)*

c/o Kyoto Nakagyo Post Office  
P.O.B. No. 101 Souryusha, Japan  
300 yen

## 綱領の改定にあたって

### I

われわれ共産主義者同盟（火花）は、第3回大会(\*1)を開催し、綱領の改定を行った。前綱領の採択以降、世界は大きく動いた。ソ連・東欧の「社会主義」—スターリン主義体制は崩壊し、中国では、天安門事件が起こった。こうした、情勢の大きな変動に対応することが、今回の綱領改定の大きな理由としてあったわけだが、われわれにとって、その作業は、決して狭い意味での「対応」とどまるものではなく、改めてわれわれの綱領・戦術・組織の全体の問い直しを要求するものとしてあった。

というのも、ソ連・東欧のスターリン主義体制の崩壊という歴史的事態を、帝国主義への屈服の不可避の帰結として片づけてしまうようなやり方は、われわれには意味のあるものとは思えなかった。そうではなく、共産主義運動の歴史的過程の中においてとらえるならば、ソ連・東欧のスターリン主義体制の崩壊が意味するものは、権力を掌握するに至ったプロレタリアートの階級闘争が、商品・貨幣の死滅へと導く社会革命の事業の前に立ち止まり、後退し、商品・貨幣関係の全面的発展としての資本主義の運動（それは今日、膨大な利子生み資本という形態をとっての運動として展開するに至っている）の側に呑み込まれ、解体された、ということである。

次のことがはっきりと確認されねばならない。すなわち、共産主義運動が、商品・貨幣の死滅へと導く社会革命の遂行という課題に達しているということであり、したがって、共産主義運動の今日的展開において、社会革命のイニシャチブが鋭く求められているということである。そしてまた、スターリン主義を、“一国社会主義” “帝国主義への屈服” として弾劾して登場した新左翼運動も、そうしたイニシャチブたりえてこなかったということを、われわれは、率直に認めるべきであろう。

こうしたことは、今日、日本その他の資本主義諸国における運動の変化にも表れている。政策反対課題に動員するという旧来の政治運動の後退 — それは同時に、共産主義の理念及び共産主義を掲げる組織の旧来的な“権威”の後退としてある — は、とりわけこの1990年代に入って顕著なものとなっている。しかしその一方で、種々の社会運動は多様な広がり・深まりを見せている。こうしたことは、他でもなく社会革命の条件・現実性が広がり・深まりつつある中において、そのことに対応できないでいる左翼政治が、今日その存在意義を失いつつあるということを示すものである、といわなければならない。

われわれは、かつて権力問題に突き当たった経験から、〈政策反対→政府打倒〉という段

階論・“みちすじ”論を繰返し批判してきた。そして、何のためのプロ独か、を問い直す中から、プロ独の具体的方策としての実践部分を含むものとしての綱領、その綱領の下での団結を呼びかけてきた。しかし、われわれ自身、より大きな枠組みでの段階論的な発想、すなわち〈政治革命→社会革命〉という段階論、“みちすじ”としてとらえる発想から自由ではなかったといえよう。

はっきりしているのは、今日、社会革命のイニシャチブとして登場していくことなしに、多様に取り組みられている人々の諸活動と広く深く結びついていくことはできないし、したがって政治権力の獲得もまた決して現実のものとはなりえない、ということである。共産主義運動の今日的展開において、社会革命を求める志向を全面的に発展させていくことにこそ核心があり、そこから、政治・政治革命の領域——その歴史的意義と限界——を対象化していくような展開を創り出していくことができるのかどうか、鋭く問われている。まず政治の枠組みに自己を置き、そこから社会を見下ろすような発想、位置の取り方は、清算されねばならない。

政治革命が、社会革命の遂行において、不可欠であり、決定的位置を有していることは間違いない。しかしその上でなお、それは必要条件でしかないということの実際的意味が押さえられねばならない。政治（支配関係としての権力関係、統治手段としての民主主義）そのものの止揚は、他でもなく社会的諸関係の変革——商品・貨幣の死滅へと向かう人々の新しい結合関係の創出——の側から準備されねばならないのである。

## II

以上のような判断にもとづいて、今回の綱領改定において、綱領の冒頭—原則部分の(1)項の中に、次の文章を盛り込んだ。

「ソ連・東欧のスターリン主義体制は、商品生産—資本主義生産の作り出す人々の社会的結合の水準にたちうちできず、それに屈服し、崩壊した。」

「ロシア革命をはじめとする革命は、資本の廃絶という任務を一定程度なしとげた(\*2)。だが、それらの革命は商品—貨幣をいかに死滅に導くのかという社会革命の課題の前に挫折を余儀なくされた。したがって、今日、権力奪取をなしとげたか否かにかかわらずこの社会革命の課題をいかに遂行するかが全世界の共産主義者のグループ・党に問われている。」

ただし、われわれは、いわば、問題の所在がどこにあるのかを押し出したにとどまっておらず、逢着問題への回答を必ずしも提出できていないわけではない。その意味で、今回の改定は、われわれの旧来の綱領に、新しい問題意識を盛り込むにとどまった、ということができよう。「商品—貨幣をいかに死滅に導くのか」、「社会革命の課題をいかに遂行する

か」この中味について、綱領上言い得ることをきちっと提起していくことは、今後に引き継がれるべき課題としてある。さらに、商品・貨幣の死滅を準備する運動の性格・方向、すなわち党の戦術は、どのようなものとなっていくのか、この点をめぐって、作業を集中していくことが必要である(\*3)。

こうした作業を進めていくためには、われわれ自身、これまで形成されてきた、古い左翼常識にしばられることなく、より大胆に種々の試行をやり抜いていくこと、大衆的な諸活動の経験から学び、またその中で点検をうけるような活動を重ねていくこと、さらに、商品—資本の運動への妥協を強いられながら、屈服することなく、対峙し、踏ん張っているニカラグアその他各地の革命運動の経験を共有していくこと等、が必要になってくるだろう。

## III

その他、主な変更点としては、中国共産党、朝鮮労働党への評価の変更がある。

われわれは、従来、中国共産党を、スターリン主義を批判し、その克服をめざす志向を有する党として評価してきた。文化大革命の挫折、鄧小平らによる権力掌握後も、党内闘争の展開による革命的転換の可能性に一定の期待があった。しかしこれは、1989年の天安門事件—6・4武力弾圧によって、最終的にふっ切れた。もはや、中国共産党は、労働者大衆にとって、打倒すべき対象以外の何ものでもなくなっている。

朝鮮労働党については、従来の“スターリン主義の克服をめざす志向をもって”という評価自体が誤りであった。確かに朝鮮労働党は、一時期、フルシチョフ・ソ連共産党を「帝国主義への屈服」として批判を加えていた。しかしそこに、スターリン主義の克服をめざす志向を見て取ることはできない。実際にそれ以降、朝鮮労働党が進んだ道は、金日成を神格化し、専制支配をさらに強め、労働者大衆への支配・抑圧の機構として純化し、強大化していく道に他ならなかった。われわれは、こうした朝鮮労働党の実際の姿をとらえるのではなく、ソ連共産党と一定の距離をもっているということをもって評価する、という力学主義的できわめて一面的な判断に陥っていた、と言わなければならない。この点、率直に自己批判したい。

また、実践的部分については、旧綱領で(未)となっていた4分野のうち「部落解放に関する分野」などの3分野を成文化した。さらに、旧綱領において、各項目の抽象度(具体度)のレベルにかなりバラつきがあったのを、今回の改定にあたって再編・整理した。その中で、旧綱領では“権力機構に関する分野”に盛り込んでいた天皇制についての項目の取り扱いをめぐって、意見が分かれた。結果として、新たに“天皇制の分野”として1分野設けることになった(これについては、“主な討議・採決報告”を参照してほしい)。

新たなインターナショナル創建を目指すわれわれにとって、綱領は、火花派の団結の軸であるだけでなく、世界の共産主義者・プロレタリアートの共有物としての位置を有するものとなっていかなければならない。そのためには綱領をめぐる論議は、広く開かれていかなければならないし、全ての共産主義者・プロレタリアートの共同作業によって鍛え上げられていく過程なくして、真に革命的な綱領は存在しえない。

その意味でこの綱領は、火花派の綱領であって、火花派の綱領にとどまってはならないものとしてある。綱領の原則部分、実践部分各々のどの一文・一句をめぐるでも、疑問・批判・意見を寄せてほしい。誌上論争、直接討議、共同研究、共同のテーゼの作成等々、必要に応じて必要な形で、共同の作業を設定していくようにしたい。狭い党派性の殻を破り、プロレタリアートの共有財産を稔らせていくために。

(\*1)第1回大会は、1981年。共産主義者同盟（火花）結成大会。綱領。戦術テーゼ。規約の採択など。

第2回大会は、1988年。第1回大会以降の組織活動の総括、及び当面の活動方向の決定など。

今回の、第3回大会では、綱領改定の他に、戦術・組織活動の総括を行った。今年の『火花』2月号掲載の共産主義者同盟（火花）署名論文「われわれの新しい活動方向」は、この戦術・組織活動総括をもとに公表論文として整理したものであり、この特別号にも併載しているので検討してほしい。

(\*2)この「資本の廃絶を一定程度なしとげた」という記述については、本当にそう言えるのか、という疑問が提出されており、今後の議論課題として確認されている。（討議報告を参照のこと）。

(\*3) (\*1)で紹介した、共産主義者同盟（火花）署名論文「われわれの新しい活動方向」が、現段階での一旦の整理である。

## 改定綱領

(1) 世界史上はじめてプロレタリア革命を勝利に導き、コミンテルンを創建した旧ロシア共産党は、その変質の不可避の結果として自己崩壊をとげた。

ソ連・東欧のスターリン主義体制は、商品生産－資本主義生産の作りだす人々の社会的結合の水準にたちうちできず、それに屈服し、崩壊した。

ロシア革命をはじめとする革命は、資本の廃絶という任務を一定程度なしとげた。だが、それらの革命は商品－資本をいかに死滅に導くのかという社会革命の課題の前に挫折を余儀なくさせられた。したがって、今日、権力奪取をなしとげたか否かにかかわらずこの社会革命の課題をいかに遂行するかが全世界の共産主義者のグループ・党に問われている。この課題にこたえ、プロレタリア世界革命を最終的な勝利に導くためには、この革命の原因・意義・目的を明らかにすることが必要である。

われわれ共産主義者同盟（火花）は以下を新たなインター創建への旗印として提示する。

(2) 今日、商品生産は全世界を覆い、資本主義的生産関係が全世界の決定的な支配を獲得している。商品生産においては、生産についやされた労働は、これらの生産物の価値として、すなわちその生産物が有するひとつの物象的属性としてあらわれる。商品生産－資本主義生産の発展につれて、商品は社会の富の一般的基本的形態となり、人々の創造的力の一切は、直接的交換可能性の形態、すなわち直接に社会的形態にある貨幣の力としてあらわれる。

資本主義的生産関係の発展によって、一方では、社会の全人口のより少数の部分に商品の生産手段のもっとも重要で著しい部分がより一層独占されていき、他方では、自己の労働力以外に売るべきものを持たないプロレタリア・半プロレタリアがますます増大する。後者の人々は、常時あるいは定期的に自己の労働力を売り、社会の上層諸階級のためにある時間のあいだ無報酬で働くかぎり自分たちの生活のために働くこと、すなわち生きることを許されている。だから、賃労働制度は一つの奴隷制度すなわち賃金奴隷制度にほかならない。

(3) 協業、社会的分業の発展、および種々の科学の意識的応用などによって、労働の社会的生産力は、不断にかつ大規模、迅速に発展する。だが、それは労働者の犠牲による資本の生産力の発展としてしかあらわれない。すなわち、一方で労働日（労働時間）の延長、労働強度の強化、労働内容の単純化、作業場内での兵營的規律の形成と強化、精神的退廃と肉体的摩滅等々としてあらわれる。他方では、資本の生産力の発展としてしか現われないこの労働の社会的生産力の発展は、不断に小商品生産者を駆逐し、その多

くの部分をプロレタリア化・半プロレタリア化し、産業予備軍の増大を導き、小資本の大資本への隷属関係を作りだし、またますます肥大化する都市に対する農村の隷属関係を作り出す。とともに、男性にかえて女性を、また大人にかえて子どもを大規模に使用する可能性をブルジョアジーに与える。この事態は、生きた労働に対する資本の側からの需要の相対的減少を導き、かくて賃労働の資本の下への隷属が一層強まる。

ブルジョア諸国内での以上のような事態と、世界市場における競争の激化とは、絶えず増大する数量で生産される商品の販売をより一層困難にする。過剰生産は多かれ少なかれ鋭い恐慌をもたらす、そのあとには産業沈滞期がつづく。しかも恐慌の規模はますます拡大していく。このとき、小商品生産者は大量にプロレタリア化・半プロレタリア化し、プロレタリアートの貧困・圧迫・隷属・搾取・生活の不確かさや荒廃は相対的にも、しばしば絶対的にも増大する。また多くの勤労大衆・被抑圧諸民族の貧困・圧迫・困苦も強まる。

かくして、労働の社会的生産力の増大は、プロレタリアートのブルジョアジーへの隷属の強化、勤労大衆・被抑圧諸民族のますます広範な層にとっての生活の不確かさや困窮の増大の条件となる。それとともに、プロレタリアートが機械制大工業そのものや他の様々な方法で教育・訓練され、その数が増大し、結束が強まり、ブルジョアジーに対する闘争が激しくなる。また、勤労大衆・被抑圧諸民族の不満と反抗が増大する。

こうして資本主義の発展は、資本主義的生産関係を廃絶し、共産主義社会を創り出す物質的可能性をますます成熟させると同時に、それを現実に転化させる「墓堀り人」、すなわちプロレタリアートを生み出し、成熟させる。

(4) これまでのすべての革命は、一つの労働制度を他の別の労働制度にとってかえただけであり、一つの階級支配を他の別の階級支配に転化しただけであり、資本の廃絶を一定程度なしとげただけであった。これにたいしてプロレタリアートの社会革命は、生産手段の私的所有を社会的所有に代え、賃労働制度を平等の義務労働「制度」にとって代えるばかりでなく、それとともに労働日の短縮を根本条件としてそれをも一掃し、労働がたんに生活のための手段であるだけでなく、生活にとってまっさきに必要なこと＝生命活動の第一の欲求に転化する革命である。すなわち、資本を廃絶するばかりでなく商品－貨幣を死滅に導く革命、諸個人が社会的分業に隷属する事態をなくす革命、階級支配を廃絶するだけでなく階級そのものを死滅に導く革命である。

(5) この社会革命の不可欠の条件をなすものは、プロレタリアートの独裁である。すなわち、搾取・収奪者のあらゆる反抗の鎮圧を可能にし、旧社会の一切の残滓を一掃し、共産主義社会を創り出すために必要な政治権力をプロレタリアートが闘い取ることである。

プロレタリアートにその偉大な歴史的使命を果たす能力を獲得させることを自己の任務とする共産主義者同盟は、プロレタリアートを他のすべてのブルジョア政党に対立する独自の政党に組織し、プロレタリアートの階級闘争の一切の現われを指導し、プロレ

タリアートとブルジョアジーの利益とが和解しえないように対立していることをプロレタリアートのまえに暴露し、きたるべき社会革命の歴史的意義と必要な諸条件とをプロレタリアートに対して明らかにする。それとともに、共産主義者同盟は、その他の勤労被搾取大衆の全体に向かって、資本主義社会ではそれらの人々の地位は絶望的であり、資本の圧制から解放されるためにはプロレタリアートの社会革命が必要であることを明らかにする。プロレタリアートの党である共産主義者同盟は、プロレタリアートの立場に移ってくるかぎり、勤労被搾取大衆のすべての層を、自分の隊列に呼び入れる。

(6) 資本の集積と集中の過程は、自由競争を排除しつつ、20世紀初頭に、経済生活全体で決定的な意義をもつようになった強大な独占的資本家諸団体を成立させ、銀行資本と産業資本とを融合させ、外国への資本の輸出を強化させ、すでに地域的に分割された地球の経済的再分割を開始させるにいたった。これは、資本主義諸国家の間での闘争を不可避に激化させる金融資本・金融寡頭制支配の時代、帝国主義の時代である。

二度にわたる帝国主義世界戦争をへて、資本の集積と集中はますます進み、国際的な独占的資本家諸団体——今日その中心をなすのは、多国籍企業・多国籍銀行、それらの種々の結合である——は、技術の分野も含めて生産・流通・消費のすべての分野で、一貫した直接の支配を獲得し、直接投資を重要な一貫とする資本輸出を大規模に遂行した。さらにそれらは、国家諸機構・諸制度を、さらに国際連合・IMF・GATTなどの国際諸機構・諸制度を自己の下に融合・癒着せしめ、全社会的・全世界的規模で、物資の生産と分配の、また金融の管理と支配の機構をつくあげた。

巨大な国際的諸独占の発展がもたらす膨大な過剰資本は、国債などの純粋に架空的な資本を含み込み、利子生み資本形態をとって運動する貨幣資本として膨大な国債金融市場をつくりだした。この資本の運動は各国国民経済とその実体をなす現実資本の運動にたいしていわば上部構造をかたちづくり、将来の生産に対する蓄積された膨大な請求権の運動として、生産と労働の分配を全世界的に規制するにいたっている。

こうして、自由競争と独占との間の矛盾はますます拡大し・深化し、国際的な独占的資本家諸団体は全世界の経済的分割と再分割の闘いを、すなわち販売市場のため、資本の投下地域のため、原料のため、労働力のため、金融支配のため、つまり世界支配のための闘いを激化させている。

世界資本主義一般がきわめて高い発展水準に達していること、資本主義的独占が資本主義的自由競争にとって代わったこと、国際的な独占資本家諸団体が物資の生産と分配の過程に対する社会的規制の機構を地球規模で準備していること、金融寡頭制－帝国主義の支配によってますますよりもプロレタリアートへの抑圧が強まっていること、またさらに勤労被搾取大衆・被抑圧諸民族に惨禍や災厄や零落がもたらされていること、これらのことは資本主義の破綻とより高度の型の社会経済へ移行しうる条件がますます急速につくりだされていることをしめしている。

(7) 全世界の圧倒的多数の諸民族は、今日なお資本主義列強に経済的にも政治的にも従属している。資本主義列強によるこれらの従属諸国に対する膨大な商品輸出、資本主義列強の資本の再生産構造にむすびついた資本輸出・鉱工業の移植、さらにモノカルチャー農業の強制・拡大は、従属諸国の自生的な生産・再生産構造を破壊し、弱小資本・小商品生産を駆逐し、農民を土地から大規模に切り離し、従属諸国の人々を資本主義列強諸資本にとっての膨大な産業予備軍に転化させ、官僚機構・軍隊および浪費的産業諸部門を膨張させ、これらの諸国の経済生活の決定的支配を資本主義列強の諸資本に委ねた。二、三の肥大化した都市と巨大なスラムが生まれた。

これらの従属諸国からの収奪と搾取によって、資本主義列強のブルジョアジーは自国のプロレタリアートの上層を恒常的に買取している。

(8) 短命ではあったがパリ・コミューン、そしてロシア革命は巨大な歴史的意義をもっている。それらはコミューン、あるいはソビエトというプロレタリア独裁の現実形態をうみだし、プロレタリア独裁の実践と経験をもたらした。

とりわけレーニン指導下のロシア革命は、プロレタリア独裁の任務がブルジョアジーの打倒・収奪・抑圧、ブルジョア国家機構の破砕のみにあるのではなく、むしろ新しい社会を建設する点にあることを明確にした。レーニン晩年の闘争——官僚主義に対する闘い・文化革命、グルジア問題での闘いは今日のわれわれがとりわけ継承しなければならないものである。また更に、パリ・コミューンには国際労働者協会が、他方、ロシア革命にはコミンテルンが結び付き、共産主義者の国際組織がプロレタリア国際主義を実践するうえでもっとも重要なテコであることを示した。

ロシア革命後成立した幾多の労働者国家は、商品生産と資本主義的生産関係に、また帝国主義の世界支配に規定され、世界市場への従属から抜け出すことはできない。したがって個々の労働者国家においては対外・対内政策に基本的な限界・妥協が残存せざるをえない。党・国家の指導部が、この限界・妥協に拝跪し、それを合理化する場合、この労働者国家は、プロレタリアート・勤労大衆への抑圧と搾取の階級支配に転化し、プロレタリアート・勤労大衆によって打倒されるか、または帝国主義の世界支配のまゝに解体する。この限界・妥協は、プロレタリアートが国際的に結合し、世界プロレタリアート独裁（世界単一共和制）を闘い取ることによってはじめて解決の政治的条件を得ることができる。

(9) ソ連においては、ヨーロッパ革命の敗北と反革命干渉戦争の結果としてプロレタリアート・勤労大衆が疲弊・分散した。これを条件として、世界革命との結合の放棄・一国的生産力増大の自己目的化を合理化した「一国社会主義論」を掲げるスターリン主義が、1920年代後半、ポリシェヴィキ党内闘争に勝利した。

スターリン主義は30年代の大粛清によってポリシェヴィキ党とソビエト権力を全面的に解体した。プロレタリアート独裁は解体し、党の国家機関への解消を通して、権力

機構からプロレタリアート・勤労大衆を排除した官僚機構とその支配体制が出現した。この官僚支配は、急激な工業化を通じて国有の名のもとにプロレタリアートを生産手段から分離・排除し、また膨大な農民大衆を急速な集団化によって土地から強制的に切り離した。この結果、プロレタリアート、農民など勤労大衆を搾取・収奪し、政治的に抑圧する特権的官僚階級が生まれた。この特権的官僚階級による苛酷な支配のもとで、ソ連邦内の少数民族に対する大ロシア人的排外主義による抑圧・分断・追放・抹殺が大規模に行なわれた。

さらに、この官僚支配はコミンテルンを通じて（後にはコミンフォルムを通じて）またワルシャワ条約機構を通じて他国の革命運動をも含めて国境を越えた他民族への抑圧体制として成長した。

スターリン主義は、官僚支配を合理化するために、マルクス主義の全面的修正・俗流化を行なった。このイデオロギーが、現在にいたるも正統の共産主義理論とされている。

ソ連における官僚支配は、80年代に入って自己崩壊をはじめた。アメリカ帝国主義との大規模な軍備拡張競争、そしてアフガニスタン等への公然たる侵略戦争は経済を極度に疲弊させた。プロレタリアート、農民など勤労大衆、被抑圧諸民族の困窮・災厄は強まり、他方で官僚機構の腐敗・墮落が著しく進行した。「ペレストロイカ」はこれらの重任に耐えられなくなったスターリン主義の自己改革の試みであった。しかし、プロレタリアート、農民など勤労大衆、被抑圧諸民族の憤激はあまりにも大きく、スターリン主義の自己改革を許さなかった。

ソ連・東欧におけるスターリン主義体制は自己崩壊したが、プロレタリアートはいまだマルクス主義の復権をなしうる共産主義者の新たな組織を建設していない。また旧来の特権的官僚たちは生き残りを賭けて激烈な闘いを繰り広げており、その多くは国際独占資本と結びついて新たな支配階級として登場しつつある。

(10) 中国共産党—毛沢東派は、中ソ論争、プロレタリア文化大革命をもって、ソ連共産党・スターリン主義および国内の官僚主義的変質と闘った。しかし自力更生路線による毛沢東派の国際的な連合党路線は世界党建設を回避したものでありレーニン死後のコミンテルンの一国一党原則を止揚するものではなかった。また継続革命論は、結局のところ国有・集団所有の実現をもって社会主義（共産主義の低い段階）と規定するものであり、毛沢東派はこの点では「実権派」と共通の理論的基礎に立っている。毛沢東派はここから階級闘争の終了を主張する「実権派」にたいし、階級闘争の継続を主張したが、最終的に「労働の量に応じた分配＝ブルジョアの権利」という点に理論的根拠を求めに至った。中国共産党—毛沢東派は、スターリン主義の「一国社会主義論」を打ち破ることができなかった。

鄧小平派は官僚支配を強化しつつ“革命＝生産力の解放”論に基づいて生産力増大を自己目的化した。更に、資本主義生産の導入をはかり、自国の人民、土地、資源、富を

国際独占体に売り渡しつつある。また民主化運動に対する弾圧などに見られるように、政治的に抑圧・統制を強めている。階級分化は急速に進行し、階級闘争がますます激化している。1989年6月4日の天安門事件は序曲にすぎない。

(11) 朝鮮労働党は、党内闘争・粛清を通じて、金日成の神格化、権力の世襲をはかり、特権の指導部による苛酷な抑圧体制を作り上げた。チュチェ思想はこの抑圧体制を特別な理論として体系化したものにほかならない。

(12) ヴェトナム共産党、キューバ共産党は、中ソ論争、プロレタリア文化大革命に対する曖昧な立場をひきずっている。かつてのインドシナ革命戦争の領導や、OLASの結成・国際義勇軍派遣などの国際主義的闘いは偉大である。にもかかわらず、その反帝国主義は旧ソ連共産党・スターリン主義に対する批判の基軸を提示し得ていない。

またニカラグァ革命を指導したFSLNは、帝国主義列強の干渉下での選挙敗北という一定の後退を余儀なくされたが、軍隊および種々の社会勢力のうちに強い基盤を保持している。FSLNの闘いは権力奪取後の社会革命の課題がきわめて大きくなっていることを実践的に明らかにし、新しい社会運動の領導の点で貴重な教訓を示している。

(13) ソ連邦の解体により、第二世界次大戦後続いてきた冷戦・平和共存という政治的・軍事的対立構造は崩れ去った。これに応じて、NATO、日米安保に代表される帝国主義諸国間の同盟は、1991年の中東・湾岸戦争に見られたように、いわゆる第三世界諸国・従属諸国、さらに旧ソ連・東欧圏に対する抑圧・侵略という性格をより鮮明にした。現在のところ、帝国主義諸列強の中で全世界に軍事力を展開しうるのはアメリカ帝国主義だけである。だがアメリカ帝国主義といえども軍事的展開力には弱りが見られる。イギリス、フランス両帝国主義は依然として一定の軍事展開力を保持しており、更にドイツ、日本両帝国主義が独自の対外派兵能力を持つに至った。これら帝国主義列強は国連の旗を最大限に利用して帝国主義世界秩序の維持に全力を挙げている。

ソ連邦の軍事力や経済援助に依存してきた民族解放勢力・民族主義政権などは大きな困難に直面している。

国際独占資本家諸団体による全世界の経済的再分割の闘いは、ますます熾烈になり、それに応じて帝国主義諸国間の闘争は不可避免的に激化する。

(14) 資本主義・帝国主義のつくりだす荒廃した世界から人類を脱出させることができるのは、プロレタリア世界革命——全世界的なプロレタリアートの社会革命だけである。

プロレタリア世界革命の勝利のためには、できるだけ多くの国のプロレタリアートの間の完全な信頼ともっとも緊密な同盟、新たなインターナショナルの創建と、プロレタリアートの革命的行動のできるだけ大きな統一とが必要である。

そのためには、コミンテルン以来のスターリン主義の呪縛を打ち破り、それと仮借なく闘うこと、この事業に曖昧な態度をとり続けている反帝急進民主主義を批判すること、第2インターナショナル以来の社会排外主義を打倒することが不可欠である。

(15) 共産主義者同盟は、プロレタリア世界革命を促進し、その一翼を担うという見地から、日本におけるプロレタリアート独裁の基本的任務を以下のように定める。この任務はプロレタリア世界革命の促進、それとの結びつきという国際主義的任務に従属する。

#### I. 権力機構に関する分野

① ブルジョア国家機構・法体系全体を打ち砕き、粉々にする。それにとってかえて、武装したプロレタリアートに直接依拠した革命政府をもってする。

② プロレタリアートに軍事訓練を行い、武装させ、プロレタリアートの軍隊=赤軍を組織する。赤軍がプロレタリア大衆から離れた特別の機関とならないよう、プロレタリア大衆の諸組織との間での緊密な結びつきを確保し、純然たる兵営訓練の期間をできるだけ短くする。

赤軍は国際的共同軍事行動・援助をも任務とする。

③ 全ての革命政府機関員は、プロレタリア大衆によって選出され、かつ随時に解任しうる。革命政府機関員の賃金は、熟練労働者の水準を越えてはならない。プロレタリア大衆が革命政府機関員を監督しうるような方策を実施する。

④ 全てのプロレタリア大衆が、集会・結社・出版の自由のような政治的諸権利と自由とを実際に行使しうるよう、そのための物質的保障をおこない、さらに国家統治の仕事に参加しうるような具体的方策を実施する。

⑤ プロレタリア大衆が直接参加し、その監督の下で開かれる革命裁判所を設置し、裁判官はプロレタリア大衆の中から選出する。刑罰手段を教化手段へおきかえる。

#### II. 労働・分配、生産・消費の組織化に関する分野

① ブルジョアジーを収奪し、その生産・流通手段をプロレタリア独裁国家の所有に転化する。

② 全ての金融機関を革命政府の独占的管理下におき、統一的な記帳と会計の機構に転化させる。

③ 平等の義務労働制度を実施する。

④ 生産機構全体を整備し、資源を合理的に利用し、節約する。単一の計画にしたがって、全経済活動を最大限に統合する。

⑤ 労働組合に、それぞれの生産部門の労働者の全てを組織する。労働組合が作成した賃金基準にもとづいて、革命政府は賃金を決定する。労働組合は革命政府と結びついて、経済運営の直接の仕事に労働者を広範に参加させ、労働生産性にたいする厳格な相互統制と規律を生み出す方策を実施する。また労働者の自主的活動、自己規律を作り出すための教育的活動、肉体労働者と精神労働者の相互理解と接近を促進するための活動を行う。

⑥ 小工業、自営業を単一の計画へ引き入れ、生産協同組合を組織する。商業を、計画的な全国的な規模で組織された生産物分配にかえる。そのために全ての人を消費コミュニケーションの単一の網に組織する。

⑦ あらゆる帝国主義的権益、海外資産を無条件に放棄し、他の諸国民との経済協力を拡大する。これは新たな民族的、国家的、経済的従属関係を生み出すものであってはならず、相互の自立的経済の発展を基礎とする。

### III. 農業に関する分野

① 土地の私的所有を廃止し、プロレタリア独裁国家の所有に転化する。

② 共同耕作、農産物加工のための生産協同組合を組織する。

③ 他の諸国への依存、収奪によって成立している寄生的食料供給を転換し、自給をめざす。また資源多消費型の農業技術からの転換をはかる。

④ 農業に工業労働者を広範に、計画的に引き入れ、農業経営と工業経営の結合をはかる。

### IV. 漁業、林業に関する分野 (未)

### V. 労働者保護、社会保障、保健・医療に関する分野

① 全ての労働者に対して1日の労働時間を6時間とし、週休2日制、1ヵ月以上の年次有給休暇を実施する。

② 義務労働としての時間外労働、および労働組合の承認した技術上の理由で夜間労働を必要とする部門を除いて夜間労働を禁止する。

有害な産業、危険作業、夜間作業については、1日の労働時間をさらに短縮する。

③ 労働組合は、革命政府や各企業に対して、労働条件等に関して労働者を擁護する権利を持ち、ストライキ権を持つ。労働組合によって、労働・衛生・安全に関する監督機関をつくる。

④ 政府が負担し、被保険者が自主的に管理し、労働組合を広範に参加させた完全な社会保障を実施する。医療は政府の負担で無料とし、医療施設を適切に再配置する。

⑤ 労働時間の短縮を条件として、労働者に、勤務以外に特別の報酬を受けずに、各職業および各産業部門の理論や、国家行政の技術の実地訓練や軍事技術の習得に一定の時間をさく義務を課す。

### VI. 民族関係の分野

① 外国人登録法、出入国管理法、国籍条項等一切の民族、国籍にもとづく差別法規を撤廃し、民族、国籍による政治的権利の差別、就業上の差別を撤廃する。

② 在日朝鮮人、中国人等被抑圧諸民族による民族語、民族教育を保障する。それぞれの母国との自由な往来を保障する。

③ 少数民族の言語を公用語として採用する。

④ アイヌ民族等北方少数民族および琉球民族の民族自決権を承認する。ロシアとの国境は住民の自由な意志によって決定することを保障する。

⑤ 領土問題においては譲歩する。

⑥ 抑圧民族としての日本のプロレタリア大衆のなかに存在している被抑圧民族にたいする差別意識との思想闘争を組織し、教育を行う。

⑦ 帝国主義および抑圧民族と闘っている全世界の被抑圧民族の闘いを支持し、支援する。諸民族間の完全な平等・同権、政治的分離の自由の承認、抑圧民族の側の譲歩、を条件として、諸民族の自由な(強制されない)融合をめざす。

### VII. 部落解放に関する分野

① 戸籍制度、住民基本台帳等、部落差別につながる法規、制度を撤廃する。

② 就業上の差別を撤廃する。

③ 部落民の差別糾弾権を承認する。

④ 差別する側にあるプロレタリア大衆の中に存在する差別意識、差別行為と闘い、教育活動を行う。

### VIII. 女性解放に関する分野

① 戸籍法、民法(婚姻、認知等)、住民基本台帳、雇用機会均等法等、差別的法規を撤廃する。

② 生産的労働、公的業務への参加を保障する。

③ 教育上の差別を撤廃する。(家庭科、女子校等)

④ 生理上、肉体上の保護、妊娠、出産にたいする保障を行う。

⑤ 個々の家庭が受け持っていた生活面、教育面の仕事を共同社会のものに移し、家事経済を社会的経済の下に移す。

⑥ 女性に対する差別意識や偏見、差別行為と闘い、教育活動を行う。

### IX. 「障害者」解放に関する分野

① 優生保護法、精神保健法等、すべての差別的法規を撤廃し、それに応じた保健・医療・教育体制を解体する。

② 「障害者」が政治的活動、公的業務、社会的生産に参加しうるための物質的保障を行う。(交通・住居・諸施設・工場設備等の改造、介助、医療等の保障、普通教育と総合技術教育の保障等。)

- ③ 当初から「能力に応じて働き、必要に応じて受け取る」ことを原則とする。
- ④ 「障害者」にたいする差別意識や偏見、差別行為と闘い、教育活動を行う。

X. 学校教育に関する分野

- ① 無料の義務的な普通教育と総合技術教育を実施する。
- ② 両性共学とし、宗教との結びつきを打ちきる。
- ③ 自民族の言語で教育を受ける権利を保障する。
- ④ 授業と社会的、生産的労働とを結びつける。
- ⑤ 労働者の自学・自習、総合技術教育と結びついた職業教育、上級学校の利用等について物質的な保障を行う。
- ⑥ 女性、部落、民族、「障害者」解放のための教育を実施する。

XI. 天皇制に関する分野

- ① 天皇制を廃止する。皇室を解体する。

XII. 宗教に関する分野

- ① 国家神道を解体する。神社本庁、靖国神社、各地の護国神社等を解体する。
- ② 宗教と国家および学校とのあらゆる結びつきを打ちきる。

※ エネルギーに関する分野、自然環境に関する分野についての方策を検討する。

大会での、綱領改定案をめぐる  
主な討議・採決報告

1. 綱領原則部分をめぐって

●綱領改定作業グループよりの補足・A

最後まで論議が残ったのは、①「資本の廃絶という任務を一定程度なしとげた」(原則部分(1)5行目) という記述は正しいかどうか、②商品に関する記述(原則部分(2)2～6行目) は必要かどうか、この2点である。①については論議決着をみていない。②については、「削除し綱領注釈において展開する」という案と「草案どおり」という案があったが、ぎりぎり平易化して最終案とした。(＊草案、及び草案段階での議論については2ページ後を参照)

●綱領改定作業グループよりの補足・B

①については「商品－貨幣－資本は一体であり、資本の廃絶はなかった」という意見があった。しかし、資本が直接的生産過程をとらえているかどうかで押さえるべきであり、「商品－貨幣」と「資本」は区別しなければいけない。中ソにおいて当時労働力の商品化は成立していない。最終案どおりでいくべきだ。

修正案1 — 「商品生産においては……貨幣の力として現れる」(原則部分(2)2～6行目)を削除する。

提案C. 綱領グループでも議論されていたところで、「最終案」では「草案」に比べると記述も工夫されている。しかしやはり綱領全体の中で、なぜこの部分が必要なのか分かりにくい。価値論の学習の上では参考になるが、綱領の他の部分と関連がなく、なくてはならないものではない。むしろこの部分があると、綱領を読むのがおっくうになると思われる。

- B. ソ連・東欧の事態を経て今日共産主義運動における論議のポイントは、商品の問題であり、政治的には民主主義の問題である。商品に対する態度をはっきりさせることが必要。そのために商品とは何かを書かざるをえない。
- A. 綱領グループにおいて削除提案したが妥協した。現在も個人的には削除でよいと考えている。綱領は、誰に読んでもらい組織していこうとするのが大事。記憶に残る命題が記述されればよく、商品に関しては商品を死滅させるという態度が書かれてい

ればよい。当該部分は注釈になってしまっている。網領から削除し、内容は別途に注釈として展開すべきである。

- D. 「商品の問題が論争の軸であり、これを軸に新しい運動を考えていくべき」とのBの意見があった。「商品・資本主義の作り出す人々の社会的結合の水準に打ち勝てず…」と語ってきたが、「社会的結合」のイメージはいかなるものなのか。質問したい。
- B. 状態で言えば「直接に社会化された労働」ということ。運動のレベルでいうとまだはっきり言えない。戦術の問題との関係でとらえていく必要がある。
- D. 現在の運動の総括との関係で考えるべきだ。抽象的価値が具体性・有用性といった使用価値の方から反乱を受けている。労働・分配・消費の在り方の見直し、オルタナティブとか運動への評価。「結合」が問題になっているが「商品が作り出す…」は抽象レベル。今、商品の問題を強調する意味がどこにあるのか。「結合」ということを具体のレベルで問題にすべきではないのか。
- B. 商品は抽象ではなく実に具体的な結合だ。価値に使用価値を対置するのは誤り。必要なことは、価値－使用価値という両方の現われ方を止揚することであり、そうした商品の把握ではないか。エコロジーをこの観点から批判してきたはず。
- C. 「新しい運動」を考えると、商品の廃絶をとらえていく必要があることには異議はない。しかし、網領のここに商品とは何かを書くべきかどうか。別の文書でもよいのではないかということだ。
- B. 共産主義運動の直面する重要なポイントだから網領に入れるべきだ。
- G. 入れておくことに賛成する。最終原案の文面は、草案段階の叙述と比べて分かりやすくなった。資本主義批判のポイントが明瞭に書かれていると思う。
- H. (1) 5行目「資本の廃絶という任務を一定程度なしとげた」という部分にずっとひっかかっている。意見として人を説得するものにまだなっていないので対案とはしない。意見として聞いてもらいたい。資本の廃絶はなしとげられていないと考える。もし言うなら利子生み資本の廃絶というべきだと思う。
- B. 資本の廃絶という任務を一定程度なしとげることができたと考える。「5カ年計画」で行われた現実には資本制生産ではない。
- H. 僕は逆に「5カ年計画」で資本制が復活したと考えている。
- B. 共同体間での商品交換や企業体・企業群間での商品交換、直接的生産過程が資本の生産過程でないと資本制生産とは言えない。
- A. 「5カ年計画」で資本制が復活したというメルクマールは何か。
- H. 国家と労働者の間で労働市場が存在したことだ。

- B. それは「二重の意味での自由な労働者」であるのか。国家による労働力の分配ではないのか。
- H. 大枠の指標はあったが、実態的には細かい部分で官僚と労働者のかけひきがあった。
- A. 戦時共産主義からの転換点は何か。それがないと資本主義の復活を論証できない。
- H. 資本主義における統制経済との関係でイメージしている。日帝の戦時統制経済は資本を廃絶したことになるのか。戦時共産主義のときになくなったものが、復活したとの意見である。継続論議としたい。

#### \* 草案段階での叙述

「商品生産においては、等価形態にある商品は、それ自体で交換可能性の形態にあり、他方、相対的価値形態にある諸商品はあくまで私的なものとしてそれに対立する。商品生産－資本主義生産の発展につれて、商品は社会の富の一般的基本的形態となり、人々の創造的力の一切は一般的等価物たる貨幣の力として現れる。」

#### \*\* 草案段階での論議

- ①「資本の廃絶という任務を一定程度なしとげた」という記述をめぐって
  - 「ソ連において問題だったのは、まさに資本が不足していたということではないのか。貨幣が存在する限り資本は存在した。中央銀行のようなところは、国際金融市場で資本を運用していた。」
  - ⇒「歴史的時期が問題だが、プロ独ロシアにおいてブルジョアジーの収奪が行われ、資本－賃労働関係が廃絶され、別の労働制度に変わったということだと思う。ソ連を国家資本主義と規定する見解への批判という意味もある。」
  - 「ロシア革命において、資本の廃絶をなしとげたという評価については疑問だ。資本の廃絶はクリアしたが、商品・貨幣の死滅はできなかったという段階的なとらえ方ができるだろうか。資本の廃絶ということの中身が問題だが、資本の廃絶と商品・貨幣の死滅は対のものではないのか。」
  - 「資本の廃絶は出来たが、その次の商品・貨幣の死滅という課題で失敗したという段階的な評価はできるのか。そもそも旧ソ連において資本は廃絶されたというのか疑問であるが、たとえ廃絶が行われたと言えたとしても、その廃絶の仕方・内容は、商品・貨幣の死滅を射程に入れたものだったとは言えないだろう。だから資本の廃絶の方法・内容をも問題にしなければならないはずだが、この叙述では資本の廃絶まではうまくいったが、その先で失敗したといった読み取りをされかねないのではないかと。平たく言えば、われわれが革命を起こし資本を廃絶するときに、旧ソ連パターンを踏襲することにはならないはずだが、この叙述では資本の廃絶までは旧ソ連パターンを踏襲したうえで、その先の課題（商品・貨幣の死滅）において新しいやり方で勝負す

るという誤解を与えることにならないか、ということ。」

⇒「旧ソ連といっても、レーニン存命中の社会革命とスターリン以降の社会運営を一緒くたに論じることはできない。つまり現在の結果からして1917年10月革命以降行われてきたことをすべて意味のないダメなものだったとするかのような叙述は間違っている。そこらあたりの微妙なニュアンスを厳密に書くとしたら長ったらしくなる。ロシア革命とそれ以降のソ連や様々な地域での革命の歴史的評価を叙述している部分（8項から12項まで）をふくらまして書くことで、質問でだされたような誤解が生じないようにしたい。」

## ②商品に関する記述を入れるべきかどうかをめぐって

[入れるべき、とする意見]

「『商品の死滅』ということが、この間の我々の主張のポイントであった。それを何らかの形で綱領の中に示す必要がある。」

「価値形態論、特に価値形態の第四形態—貨幣形態への移行は、マルクスが理論的に最も格闘した部分であり、何らかの形で取り入れる必要がある。カウツキーの経済学批判、スターリンの経済学教科書等、第2インター系の資本主義批判との違いを鮮明にすべきだ。」

[削除すべき、という意見]

「商品・貨幣について、相対的価値形態とか等価形態とか、資本論を前提にしなければ全く理解できない展開になっている。もちろん綱領の理論的部分全体は資本論の展開を踏まえたものであるが、今日の社会的常識—文化水準において、綱領本文を読むだけで基本的に理解できるものでなければ困る。」

「綱領の最も基本的な部分でこのような展開をするのなら、我々への加入条件として、資本論を読了していること、価値形態論を理解していることが必要になる。今でさえ、火花派は高学歴化が進んでおり、草案はこの傾向をもっと促進するだろう。」

「『商品の死滅』ということでも何もかも説明してしまう方法に対しては批判がある。」

『商品生産』については、現綱領でも述べており、草案ではソ連・東欧崩壊の部分で述べている。党の綱領をどのようなものと考えているのか、どのような人達を対象と考えているのかの違いである。この部分は、レーニンがプレハーノフへの批判として指摘したことがそのままあてはまる。『…実践的にたたかう党の綱領（プログラム）ではなくて、＜原理宣言＞である。これはむしろ、学生のための教案（プログラム）であり…』（党綱領問題、p94）」

「価値形態論を理解しようとするれば、レーニン『哲学ノート』を踏まえて、マルクスの弁証法、その前提となったヘーゲルの弁証法に言及する必要があるだろう。それ自体は必要な理論作業である。しかし、それらは今綱領本文のこの部分で述べることではない。これらは、商品に関する解説という形で展開されるべきである。そうしなければ、中途半端な叙述になって、マルクスの理論的格闘を何ら表現することにはならない。」

修正案2 — 「プロレタリアート」を「労働者」と「プロレタリアート」（狭義）に書き分ける。その書き分けについては注釈をつける。

提案・ア、改定案ではこの用語が、「賃労働者」という経済学的概念として使われているところ、  
「資本主義の生み出す条件を基礎として、資本主義を乗り越える社会をつくらうとする主体」の意味で使われているところがある。身近に火花派関係者がいない人が読むと、ごっちゃになって綱領を十分理解できない可能性がある。

- イ、区分には反対だ。党の綱領においてはプロレタリアートを政治的につかもうとしているのだからいずれも同じものだと思う。分けることは変な解釈論議を生むことになる。
- ウ、イに賛成。分けることはプロレタリアートを静止してとらえることになる。
- エ、党の綱領の中で分けるべきではない。区別すると、賃労働者からプロレタリアートへの転化の過程が必要となり、そこには党の思い入れが多分入ってしまう。賃金奴隷であることが革命の根拠であり、それ自体が主体である。使い分けに反対する。
- オ、宣伝・煽動において意識的に使い分けていた時もあるが、使い分けすべきでないと考える。階級形成論をめぐる論議として継続すべきではないか。

修正案3 — (6) 22~28行目を次のように改める。「世界資本主義一般が発展するにつれて、資本主義的独占が資本主義的自由競争にとってかわり、金融寡頭制—帝国主義の支配によってまずなによりも労働者への抑圧が強まっております、またさらに勤労被搾取大衆・被抑圧諸民族に惨禍や災厄や零落がもたらされている。しかし他方、国際的な独占資本の動きは、交通・通信網を発達させ、国境を越えた人々の交流を進め、物資の生産と分配の過程に対する社会的規制の機構を地球規模で準備している。このように資本主義は破綻に向かいつつある一方で、より高度の型の社会経済へ移行しうる物質的可能性をますます急速に作りだしている」

提案イ、改定案では、資本主義のもたらす不幸と、その一方で資本主義が準備するより高度な社会の建設のための条件とが、ごっちゃに書かれていて、文脈を理解しにくい。

- ロ、文面を整えることには反対ではない。しかし「交通・通信網を発達させ」という部分は、独占資本の運動を狭く理解させることになるのでマズイ。
- ハ、資本主義のもたらす不幸と、資本主義が準備するより高度な社会建設のための条件とを分けて考える必要はない。

- ニ。「物質的可能性」は階級闘争を含む幅で語っているのかどうか聞きたい。
- ホ。資本主義の開化的側面と階級闘争の激化を分けて整理することは出来ないと考えている。惨禍・災厄は革命の条件でもある。通信機能 e t c といったこと自体を物質的可能性とストレートに結び付けるべきではない。また高度な機構がそれ自体としてそのまま移行するわけではない。

修正案4 — (6) 27行目「物質的可能性」を「条件」に改める。

提案ニ。「物質的」という表現は、修正案3に見られるような狭い理解と結びつきやすい。

- ヘ。マルクス主義においては「物質的」を広くとらえており、原案でよい。
- イ。原案は惨禍・零落を待っているような感じがする。惨禍・零落を待つのではなく自分たちから新しいものを作っていくという感じがほしい。
- ハ。共感する。惨禍・零落がもたらされるというのには自動崩壊論のニュアンスが感じられる。
- ホ。将来において惨禍・零落がもたらされるということではない。現在の世界で現に起こっているということだ。惨禍・零落を待つということではない。革命はやはり戦争と殺し合いである。それが惨事となるかどうかは組織的準備いかんにかかっている。
- イ。修正案3を取り下げる。

修正案5 — 「弱小諸民族」(9) 11行目)を「諸民族」に改める。

提案a。この「弱小」というのは「構成員数が少ない」ということを言おうとしているのだろうが、「弱小」という語を使うと「活力が乏しい」「中身が貧困」というニュアンスが出てしまうように感じる。あえて「弱小」と書かなくてもこの部分の意味は分かるので、取ったほうが良いと考える。

- b。「諸民族」ではロシア民族も入ってしまう。
- c。政治的に力量を発揮できない民族ということだと思うが、誤解の余地は否定できない。良い記述があれば修正すべき。
- d。「弱小民族」とされている人たちが見た場合にどうであろうか。修正したい。
- e。歴史的に「弱小」と言われてきた民族のことだが、ここでは「少数諸民族」ではどうか。
- a。必ずしも「少数諸民族」=「弱小諸民族」ではない。
- f。「少数諸民族」に賛成。ここではソ連について言っているのだから「少数諸民族」でよい。
- 綱領グループ。原案を「弱小諸民族」を「少数諸民族」に改める。

- a。修正案5を取り下げる。

修正案6 — (9) 3行目「スターリン主義」、5行目「スターリン主義」を「スターリン派」に改める。

提案ワ。(9)を通じて全て「スターリン主義」との表記になっているが、20年代にスターリン主義は成立していない。整理が必要。

修正案7 — (9) 22行目「スターリン主義の自己改革」、23~4行目「スターリン主義の己改革」を「ソ連共産党」に改める。

修正案8 — (9) 25行目「スターリン主義は自己崩壊」を「スターリン主義体制は自己崩壊」に改める。

提案ロ。(9)を通じて全て「スターリン主義」との表記になっているが、整理が必要。

- レ。スターリン主義とは何かという規定が必要との観点から「世界革命との結合の放棄・一国的生産力増大の自己目的化を合理化した『一国社会主義論』を掲げる」という部分を入れた。したがって3行目はスターリン主義とした。5行目もスターリン派に限定されない様々な派を含めて総体としてスターリン主義である。後半は修正してもかまわない。
- ル。修正案に反対である。スターリン主義は体系と歴史性を持っている。何をもってスターリン派というのか。歴史的事実に合わない。ブハーリン等もスターリン主義と規定すべき。我々も含めてスターリン主義の影響から自由ではない。
- ロ。1920年代にスターリン主義が生まれたというのは疑問。
- レ。登場の条件や理念・基本的性格が生まれたということだ。
- ロ。発生の芽はもちろん1920年代であるが、体系が出来てくるのは1930年代ではないか。
- レ。スターリン主義を完成された体系としてではなく動的なものとしてとらえるべきだ。スターリン主義は我々にも内在的なものだから、芽から見ておかないといけない。それが無いと我々自身も同じ過ちをおかしてしまう。そうした判断が原案にある。
- ル。1930年代に完成したというのは官僚階級の支配の完成。スターリン主義は30年代以前から成長しつつある。
- ワ。原案の趣旨に賛同する。修正案6を取り下げる。

修正案9 — (9) 6行目「プロレタリアート独裁は解体し、権力機構から…」を「プロレタリアート独裁は解体し、党の国家機関への解消を通じて、権力機

構から…」に改める。

提案趣旨、党の国家機関への解消はスターリン主義批判の重要な点であると思うが、現行綱領では中国・ベトナム等の記述の中で党と国家の混同について記述してある。中国・ベトナム等の記述の再編によってこの部分が消えてしまった。どこかに残しておきたい。

修正案10 — (3) 16行目「プロレタリアートの貧困・圧迫・隷属・墮落・搾取・生活の不確かさ」を「プロレタリアートの貧困・圧迫・隷属・搾取・生活の不確かさや荒廃」に改める。

提案Z. (3) 16行目「墮落・搾取・生活の不確かさ」の「墮落」という言葉がひっかかる。墮落という言葉に、墮落したプロレタリアートを指導してやろうという態度の取りかたを感じてしまう。

- Y. Zの意見に賛成。「アル中」などは貧困等に起因している場合が多い。墮落だ、駄目だで指導するのでは現実に届かない。
- X. 私は、自分の生活態度をかえりみて墮落しているなあ、変える必要があるなあ、と思ひ努力する。墮落と書いてよいと思う。
- W. 墮落という言葉で示される現実はある。墮落は墮落でよい。それが傲慢な態度とはならない。
- V. 墮落という言葉には倫理的な価値観が含まれるし、高みにたった位置からの表現のような感じがする。生活の荒廃の方が良い。

### <採決結果>

(表決数は、5%単位の概数表示としている)

\* 修正案1 — 「商品生産においては…貨幣の力として現れる」((2) 2~6行目)を削除する

◇ 修正案に賛成 20  
◆ 原案に賛成 80 [修正案否決]

\* 修正案2 — 「プロレタリアート」を「労働者」と「プロレタリアート」(狭義)に書き分ける。その書き分けについては注釈をつける。「プロレタリア」についても同様にする。

◇ 修正案に賛成 5  
◆ 原案に賛成 95 [修正案否決]

\* 修正案4 — (6) 27行目「物質的可能性」を「条件」に改める。

◇ 修正案に賛成 90  
◆ 原案に賛成 10 [修正案可決]

\* 修正案7 — (9) 22行目「スターリン主義の自己改革」、23~4行目「スターリン主義の自己改革」を「ソ連共産党」に改める。

◇ 修正案に賛成 25  
◆ 原案に賛成 75 [修正案否決]

\* 修正案8 — (9) 25行目「スターリン主義は自己崩壊」を「スターリン主義体制は自己崩壊」に改める。

◇ 修正案に賛成 50  
◆ 原案に賛成 40 [修正案可決]

\* 修正案9 — (9) 6行目「プロレタリアート独裁は解体し、権力機構から…」を「プロレタリアート独裁は解体し、党の国家機関への解消を通じて、権力機構から…」に改める。

◇ 修正案に賛成 60  
◆ 原案に賛成 40 [修正案可決]

\* 修正案10 — (3) 16行目「プロレタリアートの貧困・圧迫・隷属・墮落・搾取・生活の不確かさ」を「プロレタリアートの貧困・圧迫・隷属・搾取・生活の不確かさや荒廃」に改める。

◇ 修正案に賛成 70  
◆ 原案に賛成 25 [修正案可決]

## 2. 綱領実践部分をめぐって

修正案1 — 1. 『権力機構に関する分野』の①の項目に「天皇制を廃止する」「皇室を解体する」を加え、『宗教に関する分野』から当該部分と「皇室、」を削除する。

提案Q. 「天皇制廃止」は宗教の分野に入れるべきではない。『権力機構の分野』に入れるべきである。

- 綱領グループ. 旧綱領では、「天皇制廃止」は『権力機構の分野』に入れていたが、改定綱領では『権力機構の分野』をかなり整理した。そうした構成上の配慮、全体のバランスから原案のようになった。良い案があれば修正したい。

修正案2 — 『天皇制に関する分野』を別個に設けて「天皇制を廃止する」「皇室を解体する」を掲げ、『宗教に関する分野』から当該部分と「皇室、」を削除する

提案R. 今回の構成を考えると、『権力機構の分野』に「天皇制廃止」を入れると「天皇制」の扱いが重くなりすぎるし、かといって『宗教に関する分野』に押し込められてしまうべきでもない。独立した項目を設けるのがよいのではないか。

修正案3 — 『宗教に関する分野』の標題を『国家と宗教に関する分野』に改める。

提案S. 『宗教に関する分野』を『国家と宗教に関する分野』という枠に広げること、天皇制廃止を『宗教』の項目に押し込む狭さをクリアーできるのではないか。

修正案4 — 1. 『権力機構に関する分野』の第6項目として「天皇制を廃止する」「皇室を解体する」を加え、『宗教に関する分野』から当該部分と「皇室、」を削除する。

提案T. やはり「天皇制廃止」は『権力機構の分野』で押さえておくべきだと思う。しかし、修正案1のように1の①に組み入れると扱いが重くなりすぎるので、1の最後に独立した項目⑥として盛り込むのがよいと考える。

修正案5 — X. 『学校教育に関する分野』の④の末尾に「学習者を評価する基準、評価内容は学習者本人に公開する」という文を付け加える。

提案ハ. 現在教育を受けているものとして、この必要性を強く感じている。

●ヒ. 評価の公開については、そもそも評価をするのか否かの論議がある。評価の公開としてしまうことは論議を狭く限定することになる。

●フ. 評価の在り方そのものが問われていると思う。

○ハ. プロ独のもとでも評価は死滅できない。

●ヘ. プロ独のもとでも学校は残る。学校が残る以上評価も残る。しかし評価の在り方の検討がなされるべき。

●ホ. 現在の運動の要求としては「公開」を支持すべき。しかしプロ独の政策なら評価は撤廃すべきだ。それをどのように実現できるのかが問題。「公開」は評価を前提とするので反対。

修正案6 — X. 『学校教育に関する分野』の④の末尾に「学習評価については学習者相互によるものに変革する」という文を付け加える。[提案ヘ]

●ミ. 学習者相互という場合、教師は入るのか。

○ヘ. 教師をなくすことが前提である。

●Z. エネルギー政策や環境問題での任務・政策について何らかのことを考えていく必要がある。具体的提案は今はない。今後考えていくべき。

●Y. 環境問題、エネルギー問題は入れる必要がある。(未)でよいから項目は作るほうがよい。「エネルギー、環境に関する分野(未)」を新設してはどうか。

修正案7 — V. 『労働保護、社会保障、保険・医療に関する分野』の次にVI. 『環境問題に関する分野(未)』、VII. 『エネルギー問題に関する分野(未)』を設ける。

提案X. 環境問題とエネルギー問題では位相が少し違う。別にすべきと思う。

●W. 内容のイメージがないので項目立て云々は判断できない。

修正案8 — 綱領の最後、項目外に、環境問題、エネルギー問題に関する内容を今後検討していく旨記述する。[提案V]

●U. Vの案に賛成。項目立てを論議する前提の内容を我々は持っていない。

○ワ. 「障害者」の参加の保障については、介助が最も重要。交通。住居・諸施設・工場設備等の改造より前に書かれるべきとも思う。

●ロ. 必ずしもそうは言えない。諸施設の改造のみによって保障される人たちもいる。

< 採決結果 >

(表決数は、5%単位の概数表示)

- \* 修正案1 — 1の①に「天皇制を廃止する」を加え、『宗教に関する分野』から当該部分と「皇室、」を削除する。
- \* 修正案2 — 『天皇制に関する分野』を別個に設けて「天皇制を廃止する」を掲げ、『宗教に関する分野』から当該部分と「皇室、」を削除する。
- \* 修正案3 — 『宗教に関する分野』の標題を『国家と宗教に関する分野』に改める。
- \* 修正案4 — 1の⑥として「天皇制を廃止する」を加え、『宗教に関する分野』から当該部分と「皇室、」を削除する。

	1回目	2回目	3回目
◇修正案1に賛成	10		
◇修正案2に賛成	25	30	55
◇修正案3に賛成	25	25	
◇修正案4に賛成	35	45	45
◆原案に賛成	5		

[修正案2可決]

\* 修正案5 — Xの④の末尾に「学習者を評価する基準、評価内容は学習者本人に公開する」という文を付け加える。

\* 修正案6 — Xの④の末尾に「学習評価については学習者相互によるものに変革する」という文を付け加える。

◇修正案5に賛成	5
◇修正案6に賛成	15
◆原案に賛成	75 [修正案5、修正案6ともに否決]

\* 修正案7 — V. 『労働保護、社会保障、保険・医療に関する分野』の次にVI. 『環境問題に関する分野(未)』、VII. 『エネルギー問題に関する分野(未)』を設ける。

\* 修正案8 — 綱領の最後、項目外に、環境問題、エネルギー問題に関する内容を今後検討していく旨記述する。

◇修正案7に賛成	25
◇修正案8に賛成	75
◆原案に賛成	0 [修正案8可決]

< 戦術・組織総括 >

われわれの新たな活動方向

— はじめに —

1980年代末以降、われわれはソ連邦の崩壊をはじめとする世界史的激動に際会してきた。新しい情勢の中で、ブルジョアジーは共産主義・プロ独を完全に埋葬しようとしている。それに対して、共産主義・プロ独の語それ自体や革命党の権威を振りかざしても人々を動かすことなどではしない。そもそも、今日、革命の意味や革命党の存在根拠そのものが問われているのだ。われわれは階級闘争構造を大きく転換させている力、特に大衆的な運動に内在する力をとらえ、それと直接結びつき、プロレタリア革命を内実において復権しなければならない。このたたかいを遂行し得る団結体の建設が問われている。

そのために、完全な破産と敗北を喫したスターリン主義の根底的な批判、総括が必要だ。それはわれわれ自身を縛ってきたスターリン主義と同質の理論、戦術、実践、組織を洗いなおし、変革し、革命的な綱領・戦術・組織を生み出すことでもある。この「党の革命」をわれわれは大衆運動に対するはたらきかけと結びつけて追求してきた。

「① 労働者大衆が始めている様々なレベルの…活動を革命的に支持すること…資本の運動そのものを廃絶するという意識性をもって民主主義を利用する、という点から運動の発展を援助していくこと。 ② 直接の政治活動だけでなく、様々な社会活動に大衆を参加させていくこと。『計画する』という点での彼らの能力を発展させていくこと。広い意味での共同行動における決定への直接の参加と、決定への自己規律に基づく服従。意見の相違が当然であることを認め、徹底して討論し、判断の共有を作っていくこと。この質をあたりまえの日常活動として…あらゆる大衆運動体の中にまで作り出していくこと。 ③ 労働者の中に入っていくこと。」(『火花』106号)

「人々が始めている運動の内的質をとらえ、その中から普遍的なものを引き出し、発展させていくこと…。そして、そのことによって、運動の直接的な目標、レベル、スタイルなどの違いに関わらない質的同一性を様々な運動体の中に作りだしていくこと…」(『火花』107号)

階級闘争の今日的な特徴を踏まえて、われわれが提起したのはこのような活動方向だ。

「スターリン主義モデル」の革命を崩壊に追い込んだ世界資本主義の発展、成熟は、一方で、様々な矛盾の噴出と多様な運動の広がりをもたらしている。われわれは、この運動の中に革命（プロ独）の新たな芽を見だし、それを内在的に生長させていくようなはたらきかけが必要だと考えたのだ。

この主張に基づく模索の中で、われわれの宣伝・扇動活動、組織建設戦のありようは変わった。「新しい運動・新しい組織」として提起してきたたたかいは階級闘争の現実には迫り得る、左翼の意気沮喪と空元気を脱却する展望をつかみ得る、という直観のようなものがわれわれにはあった。そして、それはこの間の経験の中でより確かな裏づけを得てきた。

だが、一方、われわれはある種の「もどかしさ」を感じている。活動の方向性は示してきた。が、われわれの主張の中心である「商品生産の廃絶」「民主主義の死滅」、それらを今の運動の中に準備するということがイメージできない、党独自の活動の形態や意義がつかめない、党員・諸グループの個別的な経験が全体化・定式化されていない、「新しい運動・新しい組織」の意味や、そのポイントとしてきた労働者大衆の「自己規律」「文化水準」等の意味、さらには戦術・組織のもっとも基本的な概念における不一致がある…。

こうした問題が、今日、階級闘争の変貌との中で党の存在意義そのものを問う深みから「党の革命」をとらえなければならない、という困難と結びついていることは確かだろう。この困難を引き受け、突破していくために、われわれは運動—現実からより広く深く学んでいきたい。すでにこの志向をもってはじめている自らの活動をより意識的なものとし、有機的に結合させていくとともに、そこでの経験に裏打ちされた論争を組織し、綱領・戦術・組織に定式化していきたい。

もとより、これらの闘いはわれわれのうちに閉じられるものではない。

以下、われわれの新たな活動方向を提示する。事業の共有と論争を呼びかける。

1. われわれは、かつて、'80年代中期までの自らの宣伝・扇動の問題点を次のようにとらえた。

「資本主義の『悪』に綱領を対置していくことと内乱の思想が、自然発生的な運動を批判する上で不断に教条的なものになって」きたこと。「政府・権力問題」を「現在という歴史的に一時期の特徴との関係で…分析することが不可欠」であるにもかかわらず、その重要性を一般的に語るにとどまっておき、硬直性を免れ得なかったこと。そこから「民主主義の防衛、そのための帝国主義打倒の武装闘争という部分に対する党派性」が「暴力革命の領域ではあいまいになった」こと。

そして、こうした「弱さ」を克服するために、「革命的スローガンについて」「戦争国家とプロレタリアートの任務」等、「今日の国際主義的戦術（『内乱の思想』の今日的復権をめぐる党派闘争）」に関する問題意識、すなわち、「現在の日本における国際主義的

戦術を方針として、政治闘争と経済闘争の結合の新しいあり方や、どのような『亀裂』を利用して内乱を促進していくか、ということを知り明していくこと」の継続を確認した。高度に発達した資本主義国—日本において、「直接に共産主義革命をめざす政治」を掲げ、「労働者大衆の多数」を代表していく、そのために「革命的スローガン」（綱領）のもとに日帝の侵略・抑圧・反革命に対する個別的なたたかいを結合させ、新たな大衆運動（団結の構造）を建設していく、この方向性をわれわれは改めて確認したのだ。

われわれの大衆運動との実際の関わりは、社共より急進的な反帝統一戦線としてある政治闘争（共同行動）の場に出ていき、反帝主義的・戦略主義的な運動と団結のあり方を転換せよと呼びかける、というものだった。むろん、われわれは、運動の「外」から「革命的スローガン」を押しつけようとしたわけではない。新左翼圏の活動家たちの中に、運動と組織をめぐる判断をプロレタリア革命との関係で下していくような意識性をもつ部分をつくりだすこと、プロレタリアート独自の目標を基準とする結合体の建設に向けて論争、判断、行動、総括の共有を組織していくことをめざしたのだ。

われわれは『火花』を軸としたこの活動のもとに、プロレタリア行動委等の活動（政治行動部隊をもってする運動の場への「進出」）に限定されない、多様な形での大衆運動へのはたらきかけを集約しようとしてきた。

2. 今、「革命的スローガン」に示される活動方向はなお意義を失っていない。が、次のような課題が浮かび上がっている。

「『綱領』で示されるような『目標』それ自体は、大衆運動内部で承認されないわけではない。問題は、なぜ現在、それを前面に掲げるべきと判断するのか、である。この問いと批判は、多く運動指導の『段階論』的な発想から出されてきた。が、すでに『綱領』で示されていることの中身をめぐって大衆的な運動の中で実践・交流・論議が進んでいる。この現実の側からも問われていると言えよう。われわれにとって重要なのは後者である。」（『火花』124号）

ここで言う「大衆的な運動」は、新左翼に典型的な「政策反対政治」とは「別の」ところで活発に展開されている、いわゆる「新しい運動」をさしている。「革命的スローガン」—「綱領のもちこみ」をめぐって、われわれには新たな課題に答えていくことが問われているのだ。この課題に対する回答を実践的に見いだしていかないかぎり、「直接に共産主義革命をめざす政治」のリアリティはない。「革命的スローガン」は、いたるところに転がっている「左翼的空文句」と同じ土俵で「革命性」を競いあうにすぎないものとなるだろう。

むろん、新左翼諸派の、あまりにも教条的で硬直した主張や指導と比しての優位性、という点でわれわれに注目する部分、問題意識は共有できるという部分はあるだろう。しかし、階級闘争全体から見たとき、それはごく小さな部分であって、そこから「労働者の多

数」の獲得、革命という巨大な共同事業の建設を構想することなどできない。新左翼全体が大衆から乖離し、階級闘争への影響力を失っている中、その政治・運動圏内で、問題意識や認識において一致する少数を獲得する、という現状にとどまってはられないのだ。

今の情勢の中で、この現状をどううち破っていくかがポイントである。

3. この間、帝国主義ブルジョアジーの主導する国際秩序の形成が国連政治等の形で模索されている。が、安定は望むべくもない。旧来の理念に基づく政治的統合や国家間関係としての国際秩序に対する挑戦と反乱が新たな形で噴き出している。

例えば、人種・民族・宗教等をめぐる差別・抑圧構造の中で被抑圧の側におかれてきた諸集団が、同権の要求を掲げて次々とたちあがり、国民国家の枠組そのものをめぐる闘争が激しくなっている。また、「地球環境問題」や「南北問題」が、いわば、待ったなしの課題として浮上している。

このような状況の中で、国連政治等、ブルジョア政治の限界は明白になっている。空洞化した理念を掲げての軍事行動（国家テロリズム）は発生している問題の構造に対処できていない。また、エゴイスティックな国家利害、特に帝国主義国、大国の利害を最優先させた政治——ごまかしと問題解決の先送りが横行している。

総じて、巨大化し国際化した資本の運動がもたらす矛盾に、国民国家の枠組に基づく政治が対応不能に陥っているのだ。このことは、そうした政治の土俵に立つ力学主義的な革命戦略で大衆を「指導」してきた旧来の左翼（権力奪取に成功した党—国家）の破産として、また、第三世界の脆弱な国家体制の崩壊として先行的に現れてきた。が、先進資本主義国においてもすでに支配体制の動揺は深まっている。

この動揺をさらにおし広げる必要がある。問題解決能力を失ったブルジョアジーを歴史の舞台から引きずりおろし、かわってプロレタリアートが世界史的階級として登場していくために、である。このたたかひの現実的条件はどこにあるのか。

4. 今日、国境を越える巨大資本の運動とそれがもたらす「市民社会の国際化」を背景に、開発、民主主義、国際協力等の内容をめぐる大衆的な闘争が拡大している。また、社会生活全体にのしかかるブルジョア国家がますます社会から自己を疎外している状況のもとで、直接民主主義的要求が高まっている。

われわれが「新しい運動」と呼んできたこの運動の裾野は、社会生活総体に及んでいる。資本主義社会における人と人との結合関係の变革や、資本のもとでの巨大な生産力がひきおこす危機の解決、社会主義の経験も含む労働、生産、分配、分業、消費……の問い直しが追求されている。むろん、運動においてこれらのことが自覚的に取り上げられているとは言えないし、様々な志向は未分化だが、資本・商品・貨幣の腐絶（死滅）の問題が直接浮上していることは確かである。また、ここであげた一連の模索は、自己を規定するイデ

オロジー、能力、意識、欲望等、いわば「内面化」された資本主義社会の問題や、運動と組織（指導、団結、民主主義等）のあり方をも問わずにはおかない。

ここに見られる自然発生的な要求は、帝国主義の悪辣さに対する憤激、告発という水準をこえている。社会革命、文化革命の質を内包していると言ってもよいだろう。むろん、こうした運動は最近生まれたわけではない。先進資本主義国を中心に、少なくとも20年近い歴史をもっている。だが、今日の特徴として、次のような点をあげることができる。運動が世界的に、同質性をもって広がっており、相互の実体的結合を活発につくりだしていること、経済・社会の变革と建設のプロジェクトやモデルをつくりだしていること、しかも、国家、あるいは政党や労組等の力に頼ることなく、「自力」で実績をあげていること、等。

われわれはこの運動の経験と結びつき、多くを学ばなければならない。現実批判を遂行する理論、行動、団結の能力を高めていくために、相互变革のはたらきかけを組織しなければならない。ほかならぬ資本主義の発達が生み出した現実の中から、プロレタリア世界革命の条件をつかみとることである。

そして、このことの側から、必要となる帝国主義・国家権力とのたたかひ（種々の具体的行動とそれを担い得る組織、物質的条件）を共同でつくりだすことだ。彼我の力関係を分析し、徹底してリアルに、計画的に。

こうした見地から戦術を練っていく必要がある。階級闘争分析の古い図式や現象に対する一面的な判断をもとに「線を引く」ようなやりかたを捨てなければならない。

5. その意味では、われわれが結成以来掲げてきたく四分五裂した「前衛」の統一—大衆の陣型の建設>という計画も現実性を失っている。「階級闘争の成熟」に対応し、社会革命に向けた新たな共同事業とそこにおけるイニシアチブのイメージを見いだすことが必要となっている。多様な運動体が連携し、重なり合い、あるいは分解する、という流動的な場において、新たな計画をつくりだすことが急務なのだ。当然、運動の「統一」や「指導」ということの内容と方法等がそこでは改めて問われるだろう。

さて、日本の左翼政治・運動は、依然（反帝、反独占）統一戦線の枠内にある。それは、新しい情勢に対応しようとする独占・大ブルジョアジーと労働者上層の帝国主義政治の推進に、小ブル的保守主義を対置するものだ。むろん、「閉鎖的で遅れた」日本の政治・社会は「特有の」問題を生み出している。このことを等閑視してはならない。また、日帝の侵略・抑圧・反革命を暴露し、反対・抗議の行動を組織することも重要だ。だが、「反戦・平和・民主主義」の窓から問題をとらえ、日本革命を段階論的に考えること、そこから国際連帯の内容を狭く限ってしまうことは誤っている。

左翼運動の土俵上での（この運動の現実の規定された）われわれの活動のあり方を転換することが必要だ。

われわれは、プロレタリア国際主義をめぐって、プロレタリアートの経済的地位、解放の条件の国際性ということをおよそ次のような側面からもとらえる必要がある、と述べてきた。

「賃金奴隷といった概念の抽象性を…具体性をもって膨らませること…プロレタリア国際主義を実践するときの労働者の文化の水準、実務的に働く能力、あれこれの事項を研究し、実験し、調査し等々する能力…こうした面での同一性を前提とした、あるいはその同一性を獲得せんとする実践として、国際主義がなければならない。」

(『火花』102号)

「解放」とは当然にも政治権力の奪取だけではなく、その後の社会革命の過程をも指しているのであるし、今日問われていることはまさしくこの社会革命の過程をめぐって存在している。」(同上)

そして「先進資本主義国プロレタリアートの任務」について、「自己犠牲、献身性、英雄主義の今日的な内実…その実現の現在的な形態」の追求を提起した。「多国籍企業・多国籍銀行形態の中核の解体・収奪」「資本主義のもとで育成されてきた労働者の高度な規律性・組織性に基づく闘い」等の「プロレタリア国際主義の実践」に関する従来のわれわれの把握を一步越える方向を提出しようとしたのだ。

この方向のもとで、いわば左翼政治の常識や古い権威と切れたところで自立的に展開されている運動の場に向かう、すでにわれわれが部分的に着手している活動を促進し、全体化していかなければならない。まず、旧来の「線引き」に拘泥せず、運動の交流と共同の仕事の場を積極的に作りだしていくことだ。

6. この活動の中でわれわれは「自立」「共生」「オルタナティブ」等の理念に出会うだろう。これら抽象的で多義的なスローガンは運動の分散性と結びついている。だが、同時に、先に述べたような今日の運動の自然発生性の質を表している。

だからこそ、われわれは大衆運動に存在する分散化、分権化の要求に拜跪、迎合してはならない。また、「オルタナティブ」を資本主義のもたらす諸結果に対する部分的批判にとどめ、運動を改良の体系に収束させるようなやり方を批判しなければならない。そうしたことをもって「指導」内容としている党派、グループと闘争しなければならない。だが、個人主義、セクト主義等、分散化の現れに対して説教をし、時代がかった「大義」や「決意」に基づく統一を大衆運動におしつけることは後ろ向きでしかない。

実際、運動の中で、人々は個々バラバラになろうとしているわけではない。運動の目標や力の集中等の意味そのものをめぐって模索と論議が進められているのだ。また、具体的なとりくみを通じた経験の積み上げや、コミュニケーション空間の拡大によって、より広い観点から合理的判断を下していく条件が広がっている。運動と組織の中に不断に生じる官僚主義の現れを敏感にとらえ、克服し得る人々が生み出されている。

こうしたたたかいを援助し、見いだされたものの中から普遍的なものを取りだし、不断

に定式化していくことをわれわれの宣伝・扇動、教育活動の基本としなければならない。それは、決して一方向の伝達ではない。相互変革を通じて、運動と団結の質を高度なものとしていくためにはたらきかけである。そして、運動の目標と情勢との関係で古くなった理論、運動と組織を解体し、新しい任務にこたえるものをつくりだしていく、この見地から運動と組織の変容と流動を促進することだ。

われわれは、大衆運動に「統一」や「組織」をおしつけるのではなく、また、統一戦線のような民主主義の「場」(換言すれば、多数決原理に基づく国家の「場」)に引き込むのではなく、「個々の運動体がそれぞれ自己の固有性をつきつめ、それと向き合い、分散化・セクト主義を克服する方途を探る作業」(『火花』119号)に加わり、援助するようにしていかなければならない。分権主義とのたたかいを、個々の運動体が自然発生的な狭い普遍性を脱し、その現実的判断力をいかに高めていくか、という見地から進めなければならない。そして「共産主義者は、こうした運動体の中で活動し、現実的な判断力を磨かなければならない」(同上)のだ。

7. さて、「新しい大衆運動」は、国家を忌み避けているかのように見える。国家権力との向き合い方も、現実的には、直接的な対決としては現れていない。しかし、運動の発展にとって国家権力との直接的、暴力的対決を避けることはできないし、ブルジョア国家の打倒・解体は不可欠の課題である。同時に、社会革命を全面的に推進していくためのプロ独が必要である。これらのたたかいを今の運動の中で準備しなければならないということだ。この点についての実践的回答を共同で見いだしていくことが特に重要である。

糸口はある。

現在、様々な社会運動は、国家権力の暴力、強制力と他方での巧妙な包摂策、あるいは階級闘争(党派闘争等、諸運動体間の闘争)の暴力的な展開等の現実には否応なしに直面している。運動が力量を増すほど、シビアな判断が求められるだろう。

また、例えば、先住民運動や国際NGOの中から、国民国家を否定しながら、かつ、国家を前提としてきた政治的経済的権利を要求する運動が生まれている。自ら地域の統治や経済建設、さらには国際政治を担う意志と能力をもった主体が登場しているということだ。現にこういう運動の国際的な連携は多くの実績を示し、ブルジョアジーにとっても無視できない政治的圧力を形成しつつある。

こうした経験と結びついて、運動の自立的な判断と問題解決における「一步前進」をとるにも見いだすことである。この活動の指導を通じてプロ独の生きた内実をつくりだしていくことは可能だし、今日、是非とも必要なことである。

そのために、われわれは運動の種々の場、固有の局面における判断、総括、新たな方針決定のプロセスに積極的に参加していかなければならない。

83. そこにおいて、あらゆる機会をとらえて「国家権力の構造」を暴露するとともに、様々な領域（自らの運動と組織のあり方をも含む）で生じている「参加民主主義」「自己決定」の要求を革命的に支持していくこと、さらに、計画・管理・自治能力の形成を社会総体の領域へ広げていくことだ。運動の中でも経験を積み、学び、判断能力を高め、この力を基礎にして国家統治への直接参加の要求を組織しなければならない。

国民国家の矛盾を鋭く衝き、「自立」や「参加」の要求を前面に掲げはじめている在日朝鮮人（外国人）運動、「国家対国家・政府対政府」の「国際交流」を越えて、市民の手によるプロジェクトを推進する、という国際NGO活動、憲法そのものの意味の問い直しや軍隊のない国家（世界）を求める運動、これらに注目していくことが必要だ。さらに、われわれの向かうべき領域を、教育、医療、消費…地域、労働、芸術・表現活動の場、様々な社会組織…ボランティア…等へと拡大していかなければならない。こうした観点からわれわれ自身の条件を検討し、あるいは、新たにつくり出すことだ。

政治闘争（共同行動）について一言しておく。現在展開されている個別的、政治過程的な闘争への動員等は、それぞれに、これまで述べてきたような活動との関係で具体的に設定されるものであり、また、はたらきかけ全体のひとつの「結果」である。闘争への「決起」に特別な意味を与えること、あるいは、共同行動を無理に計画しようとすることは有効性を持たない。

現在、海外派兵、改憲、小選挙区制導入等に反対する闘争が組織されている。むろん、われわれはその闘争の場においても独自の政治暴露、宣伝・扇動を行う。政治行動の経験を組織する。しかし、護憲派—「第2社会党（総評）ブロック」の形成という発想に典型的な、とくに破産を宣告された政治戦略や「陣型建設」に責任は負えない。現状では短期的な共同行動が必要に応じて次々できればよい。それらを狭くくったり、特別な意味を与えて固定化したりしないことだ。

9. 綱領を実際活動と団結の基準としていく、このことをわれわれは堅持する。これは運動全体の現実が火花派に要請していることだ。われわれは諸活動を新しい綱領（テーゼ）に集約していく。直接知らぬ人々が自らの闘争基準とし得るような綱領をつくりだしていく。そのために、内容はもちろん、形式（構成）や叙述、また、公開と論争の組織化の方法等も検討していく。

当面、次のような課題が重要だ。

資本・商品・貨幣の廃絶、死滅ということの実際の意味について、もっと踏み込んでいくこと。例えば、商品生産の廃絶、社会的分業の廃絶、「労働日（時間）の短縮」と労働そのものをめぐって、さらには、これらを「現実の運動に刻印する」とはどういうことか、現実に意味することは何か、等の論争を種々の手段を用いて拡大していかなければならない。

われわれは、達成されるべき共産主義のある状態と「今」とを切り離し、その間にあれこれの橋をかける、という発想を批判してきた。「資本主義（商品生産）の廃絶」や「国家（民主主義）の死滅」というわれわれの中心的主張を、プロレタリア行動委等の宣伝・扇動では「新たな社会的結合の創出」として表してきたこともそのことと結びついている。大衆運動において現に進められている種々の模索がもつ客観的意義をつかみ、それを共産主義—不断の实践として発展させていく方向性を示そうとしたのだ。また、このスローガンは現実の課題に引きつけた（社会主義の）歴史総括との関係で意義をもつとも考えた。が、なお仮想的である。また、それが、現実に対する意味付与、概念操作のための「標語」として一人歩きする危険性がある。われわれは「新たな社会的結合」の質や内容を実体の側から示すようにしなければならない。

「綱領をもちこむこと」の中心に、革命を準備する共同事業のための「テーゼ」を作成するような仕事を置くことが必要となるだろう。ポイントは、そのことを可能とするような関係を様々な運動体や個人との間につくりだしていくことである。その際、国際的な舞台で行われている「共同綱領」「共同宣言」作成等の経験も参考となるだろう。いずれにせよ、様々な試みが考えられる。＜党—大衆＞図式を越えて研究、交流、論争、実験—総括を積極的に、柔軟な形で組織していくことである。

そのためには多様な工作活動に習熟しなければならない。共同作業をめぐる計画を身軽に行動に移し、また、ともに動けるような人々を拡大することだ。ここにおける指導は、内発性を重視する。系列—義務、形だけの組織的なしぼりを無くしていく。活動の性格と形態、組織的結合のあり方は多様なものとなる。その中で、活動の質的な統一をはかっていくことが重要である。同時に、これらを有機的に結びつけるために、党組織の建設、「団結の構造」の建設にこれまで以上の意識性をもってあたらなければならない。

党员（グループ）には、より徹底して党に対する責任を負って判断し行動することが求められる。「個々の運動体の中で自らの党の諸決議・決定を実践し、点検し、それをより現実的なものにしていくために闘う」（『火花』119号）ということである。自らの活動の報告、点検、総括（方針）案を作成し、全体の検証にかけていく、それらを党の決議・決定に反映させるために、党諸機関への提起を行う、また、大会を準備する、こうしたことが重要である。種々の組織文書の作成や、意見提出、論争をこの観点からより目的意識的なものとしていかなければならない。

以上の基本方向を踏まえ、われわれは自らの現在の日常活動、種々の運動との関わりを洗いなおし、新たな計画を作成していく。

新しい階級闘争の構造の中で、新しい任務を引き受けていくことのできるような党の建設に向けて、われわれは自らを不断に変革する。そして、われわれ同様こうしたたたかいをくぐりぬけた部分による、新たな綱領・戦術・組織のもとでの団結を必ず実現する。

[新・旧綱領関連パンフ紹介]

● 旧綱領関係

- ・『火花』第17号(特別号) - 第1回代表者会議特集 <旧綱領、戦術テーゼ等所収>  
500円
- ・『火花』第29号(特別号) “われわれの綱領について”
  - 第1分冊 (資本主義批判の領域について) 800円
  - 第2分冊 (帝国主義批判の領域について) 300円
  - 第3分冊 ソ連の評価について 300円
  - 第4分冊 帝国主義批判と民主主義問題 300円
  - 第5分冊 『プロレタリア独裁』創刊号、その「綱領」批判 300円
- ・『レーニン組織観復権のために』 500円

● 新綱領関係

- ・『綱領改定/戦術・組織総括 関連「火花」論文集Ⅰ～Ⅲ』(7月中旬発行予定)
  - I. ソ連・東欧・中国問題 (備略)
  - II. 商品・貨幣の廃絶をめぐる [ " ]
  - III. 新しい運動・新しい組織について [ " ]

火 花 編領改定特別号

発行日 1994年6月20日

連絡先 京都市中京郵便局私書箱 101号  
創 流 社

振 替 京都 5-7047

定 価 300円